

■山梨県内最大規模となる大月バイオマス発電所、8月3日に起工式を実施。(株)大林組グループ会社「大月バイオマス発電(山梨県大月市)」が運営するもので、発電所の敷地面積は約1万9,000㎡。出力は1万4,500kWで、約3万世帯分の年間の電力をまかなえる。燃料には未利用の間伐材や剪定枝、樹皮等を細かく砕いた木質チップを約16万t利用する見込み。全電力を東京電力に売電し、年間の売上高は約20億円を見込む。2018年8月の商業運転開始を目指す。建設から事業運営までを担う同社初の試み。建設業界は2020年の東京五輪に向けて追い風が吹くが、五輪後も成長を続けるために再生可能エネルギーなど新事業の育成を急ぐ【日本経済新聞：2016/08/03、YOMIURI ONLINE：2016/08/04】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ03HDJ\\_T00C16A8000000/?ct=ga](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ03HDJ_T00C16A8000000/?ct=ga)

<http://www.yomiuri.co.jp/local/yamanashi/news/20160803-OYTNT50196.html>

■NEXCO 東日本(東京)、東北自動車道那須高原サービスエリア(SA)にバイオマスガス発電プラントを整備し、SAへ電力を供給することを実用化したと発表。木質チップ以外に草が混入した水分の多い材料を使用した発電の実用化は国内の恒久施設初の試み。発生するガスはSAのトイレや駐車場で使用する電気を創出する他、バイオマスの加熱エネルギーとして循環させ、無駄なく使用する。定格出力は100kW【同社：2016/08/04】

[http://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press\\_release/head\\_office/h28/0804/](http://www.e-nexco.co.jp/pressroom/press_release/head_office/h28/0804/)

■佐賀県佐賀市下水浄化センターで進めるバイオマス事業の事業費が約48億円から54億円に膨らんだ問題で、市上下水道局は、当初示した事業の直接効果を年間約4,000万円からCO<sub>2</sub>売却収入を加えて1億3,000万円に上方修正。内訳は汚泥処分費の削減1,150万円、バイオマス発電効果3,285万円、CO<sub>2</sub>売却益8,480万円【佐賀新聞LIVE：2016/08/06】

<http://www.saga-s.co.jp/news/saga/10101/341691>

■東芝プラントシステム(株)(神奈川)、連結子会社であるTPSC CO., LTD.(ティーピーエスシー社)(タイ)と共に、Buayai Bio Power Co., Ltd.(ブアヤイバイオパワー社)(タイ)よりバイオマス発電プロジェクトを受注。ブアヤイバイオパワー社はバンコクより北東へ約350kmのナコーンラーチャシーマ県ブアヤイ郡に7MWのバイオマス発電所を既に所有しており、今回は同敷地内に2号機発電所を建設する。同発電所はもみ殻を燃料とする出力55MWのコージェネレーション発電設備。タイ国発電公社と契約を締結し25年間の長期売電を計画。同社グループはタービン発電機および周辺機器のエンジニアリングと機器供給を担当し、2018年7月に引き渡し、2019年10月に運開予定【同社：2016/08/09】

<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>

※ OSR・・・オンサイト・レポートの略

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO05394610Y6A720C1TI1000/>

■NEDO、タイ王国科学技術省国家イノベーション庁（NIA）と共同でバガスと呼ばれるサトウキビ搾汁後の搾りかすからバイオエタノールや高付加価値品の原材料となる有用物質の製造システム実証事業を開始することに合意し、基本協定書（MOU）を締結。日本が開発した高分子膜技術を用いることで、従来の蒸発技術から50%以上の省エネルギー化を実現する。2022年9月までに実証試験によるデータの評価・検証を行い、事業終了後は商用規模プラント1号機竣工を目指す。またサトウキビ主産地である同国東北部・東部地域への技術普及を目指し、さらにはASEAN諸国への展開を図る予定【NEDO：2016/08/01】

[http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5\\_100614.html](http://www.nedo.go.jp/news/press/AA5_100614.html)

■バイオマス・ジャパン（株）（東京）、（独）国際協力機構（JICA）の「2016年度第1回中小企業海外展開支援事業～普及・実証事業～」に採択され、フィリピンでバイオディーゼル実証事業開始へ。フィリピンダバオ市においてショッピングモールやレストラン、家庭等から排出される廃食油を回収し、バイオディーゼル燃料（BDF）へと精製し、ジープニー（現地で普及している相乗りバス）と廃棄物回収車の燃料として使用。これにより大気汚染の改善が見込めるだけでなく、廃食油回収によって水質汚染改善も見込めるとしている。実施期間は2016年11月～2018年9月まで【同社：2016/08/02】

<http://www.biomassjapan.jp/news/news/840.html>

■JFEエンジニアリング（株）（東京）、（株）日本政策投資銀行（同）や他4社らと設立した（株）グリーンエナジー津（以下GET）が、同社津製作所構内に建設したバイオマス発電所が完工、本格商業運転開始に合わせて8月2日に開所式。発電出力は20.1MWで地域資源である未利用間伐材等の木質チップやPKSが燃料。発電された電力はFITを活用し、JFEエンジニアリング100%出資の新電力会社であるアーバンエナジー（株）（神奈川）等に売電。GETは発電所の建設・運営資金を主として（株）百五銀行（三重）、三井住友信託銀行（株）（東京）および日本政策投資銀行からプロジェクトファイナンスにより調達し、本年9月に融資が実行される予定【同社：2016/08/03】

<http://www.jfe-eng.co.jp/news/2016/20160803082147.html>

■佐賀県佐賀市が、佐賀大学（佐賀）、筑波大学（茨城）と藻類バイオマスを活用した研究で協定を締結。藻類の大量培養や最適な活用方法を研究し、産業化につなげる狙い。佐賀市がバイオマス研究を進める佐賀大と筑波大に呼びかけて実現した。研究施設の設置場所や規模は今後3者で話し合っ決めて決める。10月には設置計画をまとめる予定【朝日新聞：2016/08/03】

<http://www.asahi.com/articles/ASJ823RS0J82TTHB003.html>

所と共同でシュードコリスチスに CO<sub>2</sub> を吸収させてバイオ燃料を生産する研究に取り組んできた。量産技術確立後は、天草地方の他の学校跡地で事業に乗り出す地元の事業者等にノウハウを提供する方針で、ライセンス収入を得て収益化する【日経新聞：2016/07/28、同社サイト】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ27HOS\\_X20C16A7TJC000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ27HOS_X20C16A7TJC000/)

<https://www.denso.co.jp/ja/aboutdenso/corporate/business/newbusiness/newbusinessdo-main/bio/>

■ (株) トーセン (栃木)、(株) 関電工 (東京) が群馬県前橋市で 2017 年秋に稼働予定の発電所向けの木質バイオマス燃料となる木材の収集を開始。8 万 t/年の木材が必要で、集積基地の一つを 17 年初めにみなかみ町に設ける予定【日本経済新聞：2016/07/28】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB27H32\\_X20C16A7L60000/?ct=ga](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB27H32_X20C16A7L60000/?ct=ga)

■ 大建工業 (株) (大阪)、同社岡山工場で増設工事を進めていた木質バイオマスボイラが稼働。7 月 27 日に竣工式典を実施。同工場は木質繊維板 (インシュレーションボード)、鈹物質繊維板 (ダイロートン)、火山性ガラス質複層板 (ダイライト)、畳おもて (機械すき和紙畳) を製造。乾燥工程の熱源用蒸気を発生させているボイラのエネルギー消費量が多いことから、CO<sub>2</sub> 排出量削減を図るためこれまで 3 回燃料転換を進めてきた。投資額は約 14 億円、うち 3 億 8,035 万円は経産省の「平成 27 年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助事業」補助金として受けている。岡山工場ですべて使用していた LNG ボイラから木質バイオマスボイラに切り換えることにより、温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) の排出量を年間 8,000t 削減する見込み【同社：2016/07/28、環境ビジネスオンライン：2016/08/01】

<http://www.daiken.jp/news/newsDetail/799/>

<https://www.kankyo-business.jp/news/013081.php>

■ 太平洋セメント (株) (東京)、イーレックス (株) (同) との共同出資により、岩手県大船渡市の同社大船渡工場内に大船渡発電 (株) を 8 月 5 日に設立し、木質バイオマスによる電力卸事業を行うことについて株主間協定書を締結。資本金は 40 億円。大船渡発電が国内最大規模となる 75MW の発電設備を建設し、FIT の価格でイーレックスに販売する。燃料には PKS やパームヤシ空果房 (EFB) を使う。EFB は水分や不純物が多くこれまでは燃料としての利用が難しいため廃棄していたが、太平洋セメントがサラヤ (株) (大阪)、Rematec & KSN Thailand CO., Ltd (タイ) および The Green Biomass Sdn.Bhd (マレーシア) と協同で EFB の発電燃料化に成功。本事業ではこの EFB と PKS の混焼により安定的な操業を確保する。総事業費は 235 億円、2019 年秋稼働予定【太平洋セメント (株)、日本経済新聞：2016/07/29】

<http://www.taiheiyo-cement.co.jp/news/news/pdf/160729.pdf>

円、うち約 3 億 7,000 万円は環境省からの補助金。完成は今年 11 月、稼働開始は 2017 年 4 月の予定【毎日新聞：2016/07/24】

<http://mainichi.jp/articles/20160724/ddl/k37/010/245000c>

■岩手県、林業の担い手育成のため「いわて林業アカデミー」を来春開講へ。県内で就業を希望する若者を対象に、山で働くための知識や技術を体系的に学んでもらう。木質バイオマス発電の燃料として木材需要の増加に対応するほか、高齢化が進む担い手の技術を次世代に継承していく【日本経済新聞：2016/07/26、岩手県林業技術センター】

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB25H1H\\_V20C16A7L01000/](http://www.nikkei.com/article/DGXLASFB25H1H_V20C16A7L01000/)

<http://www2.pref.iwate.jp/~hp1017/>

■(株) ジャパンバイオエネルギー(福岡)、三重県度会郡でバイオマスプラント建設へ。85t/h の蒸気を生産する汽力発電方式で、年内にも経産省の事業認可を受ける見込み。その燃料として、マレーシア・スランゴール州のウサハ・ストラテジク(USS) からパームやしの空果房(EFB)を材料にした EFB ペレットを、今後 20 年間にわたり月 3,000~5,000t 安定供給を受ける契約を締結。当初は PKS を燃料として使う計画だったが、粉じん害などの環境負荷が少ない USS の EFB ペレットを活用することに方針転換したという。日本国内で FIT に沿った発電燃料として活用される例は初。三重県で 6 番目のバイオマス発電プロジェクト。2019 年稼働予定【OSR No.237: 2016/07/27、HIDA 総合研究所:2016/07/21、同社サイト】

<http://hri.hidajapan.or.jp/u/news/g4dz1if5swz4jj>

<http://japan-bio-energy.com/st/>

■倉敷紡績(株)(クラボウ)(大阪)、徳島工場(徳島県阿南市)内に建設したバイオマス発電所の竣工式を 7 月 27 日に実施。県内初のバイオマス発電所。7 月 1 日から稼働し、蒸気の一部は隣接する徳島工場で衣類の染色加工の熱源として利用。発電規模は 6,220kW。電力は FIT に基づき国内の電力会社に販売、年間十数億円の売電収入を見込む。燃料となるスギやヒノキの間伐材は、原木売買などを手掛ける徳信(同市)から 220t/日、年間では 66,000~72,000t を購入。建設費は約 33 億円【徳島新聞:2016/07/28】

[http://www.topics.or.jp/localNews/news/2016/07/2016\\_14696834768408.html](http://www.topics.or.jp/localNews/news/2016/07/2016_14696834768408.html)

■(株)デンソー(愛知)、熊本県天草市でバイオ燃料に使う藻を培養する実証施設を開業(7 月 27 日)。実証施設は天草市の中学校跡地 2 万 m<sup>2</sup>を借り、バイオ燃料の原料となる藻の一種「シュードコリスチス」を培養するプールなどを設置。この日までに 20m、40m、80m のプールを 1 つずつ整備。今後は 80m のプールを 2 つ増設し、2018 年には年間 2 万 t のバイオ燃料が産出できるようにする。同社は 2008 年 4 月から慶応大学先端生命科学研究

た「優先給電ルール」に基づく出力制御の準備へ。今年4月、供給力が需要を上回る場合の対応として、電力広域的運営推進機関が火力やバイオマスなどの出力を抑制する順番等を定めた上記ルールを整備。同社は種子島・壱岐において既に再エネの出力制御を行っているが、今後九州本土で行う場合に備えて各発電事業者に対し運用方法を説明するとしている。出力抑制等を行う順番は、電力会社が火力発電と揚水発電で供給力を調整したうえで地域間の電力融通を実施。それでも供給力が余る場合にはバイオマス、太陽光・風力、最後に原子力・水力・地熱の出力を抑制することとなっている【九州電力(株) :2016/07/21、スマートジャパン : 2016/07/25】

[http://www.kyuden.co.jp/press\\_h160721-1.html](http://www.kyuden.co.jp/press_h160721-1.html)

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1607/25/news028.html>

■三井住友海上火災保険(株)(東京)とあいおいニッセイ同和損害保険(株)(東京)が、バイオマス発電事業を取り巻くリスクを包括的に補償する「バイオマス発電総合補償プラン」を開発、7月から販売を開始すると発表。バイオマス発電事業を取り巻く様々なリスク(財物損害リスク、利益損失リスク、第三者への賠償責任リスク、発電燃料の輸送リスク等)を包括的に補償する。またこれに併せてグループのリスクコンサルティング会社である(株)インターリスク総研(東京)と共同で「バイオマス発電設備に関するハンドブック」を発行。バイオマスエネルギーの概要や事故リスクのポイント等について分かりやすく解説している【三井住友海上火災保険(株)、あいおいニッセイ同和損保(株) :2016/07/22】

[http://www.ms-ins.com/news/fy2016/pdf/0722\\_1.pdf](http://www.ms-ins.com/news/fy2016/pdf/0722_1.pdf)

[http://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/news\\_dtl.aspx?news\\_id=2016072200311&cate\\_id=02](http://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/news_dtl.aspx?news_id=2016072200311&cate_id=02)

■大王製紙(株)(愛媛)、同社三島工場(同県四国中央市)のバイオマス発電設備を増強すると発表。同工場でのクラフトパルプ製造工程で発生する黒液を燃焼させ、エネルギー回収するバイオマス発電を行ってきたノウハウを生かし、工場敷地内に最新型の黒液回収バイオマスボイラ(発電能力:61,000kW)を新設。FIT制度を利用して電力販売を行う。国内の紙需要が減る中で安定した収益源を確保する戦略の一環。総工費は約210億円。事業開始時期は2019年度。発電する電力の送電系統への接続手続きについては現在四国電力(株)(香川)と検討、協議中【同社、日本経済新聞 : 2016/07/22】

<http://www.daio-paper.co.jp/news/2016/pdf/n280722a.pdf>

[http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ22HJJ\\_S6A720C1000000/?ct=ga](http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ22HJJ_S6A720C1000000/?ct=ga)

■香川県三豊市が民設・民営で整備するゴミ処理施設「バイオマス資源化センターみとよ」、上棟式を実施。家庭や事業所から出る可燃ゴミを発酵・乾燥させて、固形燃料の原料としてリサイクルすることができる国内初の方式でのゴミ処理施設。総事業費約16億2,000万

さ約 1.5m、長さ約 10m) に吸い込まれた。男性は頭や胸などを強く打ち、外傷性ショックのため久慈市内の病院で死亡が確認された。同発電所は木質チップや PKS を燃やし、発生した蒸気で発電する仕組み。昨年 3 月に着工し、8 月の商業運転開始を目指して 5 月から試運転中だった。ドラムは発電設備の一部で、点検のため 11 日から稼働を停止していた【岩手日報：2016/07/16】

[http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20160716\\_5](http://www.iwate-np.co.jp/cgi-bin/topnews.cgi?20160716_5)

■ソフトバンク（株）グループ、バイオマス発電所建設へ。子会社の SB エナジー（東京）が和歌山県御坊市等の候補地で調査を開始。2019 年頃の稼働目指して、来年にも建設に着手する計画。SB エナジーは国内で太陽光発電所を運営するほか、6 月には島根県で初めて風力発電所の運転を開始。計画中を含めるとソフトバンクグループ全体の再生エネの発電能力は約 50 万 kW で、約 20 万世帯への供給が可能。4 月の電力小売り全面自由化を受けて、携帯電話と電力のセット割引や、再生エネの小売り事業を開始しており、「環境にやさしいエネルギーを求める消費者を取り込む」としている【日本経済新聞：2016/07/17】

<http://www.nikkei.com/article/DGXLZO04956050W6A710C1TJC000/?ct=ga>

■東京都と（公財）東京都環境公社が、再生可能エネルギー由来の FIT 電気を供給するモデル事業を開始。都内の東京都環境科学研究所と水素情報館「東京スイソミル」の二施設に対し、リアスの森 BPP（バイオマスパワープラント）（宮城県気仙沼市）と太陽光発電所を運営する調布まちなか発電（株）（東京都調布市）の電力を併せて 2016 年 7 月 1 日から供給を開始。需給調整に関しては福岡県みやま市が出資する地域電力会社のみやまスマートエネルギー（株）（福岡）と提携。電気の需給調整に係る技術支援を受けるとともに、FIT 電気の共同での調達や運用、ノウハウの共有など、同事業を連携して実施していく【スマートジャパン：2016/07/19、東京都地球温暖化防止活動推進センター】

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1607/19/news029.html>

<https://www.tokyo-co2down.jp/action/efforts-renewable/fit-2/>

■福島県会津地方 13 市町村の商工会議所、商工会、企業等が 7 月 19 日、分散型熱源供給用バイオマスボイラ整備による森林資源の循環型産業確立を目指し「会津『The 13』事業協議会」を設立。バイオマスや CLT の需給調査、事業推進に向けた活動を進めていく。平成 28 年度は森林の現状や有効利用策を理解するための研修や先進地視察を実施する。将来的には会津地方約 100 カ所にバイオマスボイラを建設し、200 人超の新規雇用につなげたい考え【福島民報：2016/07/20】

<https://www.minpo.jp/news/detail/2016072032959>

■九州電力（株）、火力・バイオマス・太陽光・風力の発電設備を対象に、国の機関が定め

■ (株) 中部プラントサービス (愛知)、三重県多気郡にある木質バイオマス発電所「多気バイオパワー (発電出力 6,700kW)」竣工式を 7 月 15 日に開催。同発電所は 6 月 27 日に営業運転を開始している。完工式には約 100 人が出席【同社プレスリリース : 2016/07/11、伊勢新聞 : 2016/07/16】

<http://www.chubuplant.co.jp/index.html>

<http://www.isenp.co.jp/news/20160716/news07.htm>

■ エア・ウォーター (株) (東京)、福島県環境影響評価条例に基づき、「(仮称) エア・ウォーター小名浜バイオマス発電事業」に係る環境影響評価方法書及び要約書を公表、縦覧を開始 (7 月 12 日～8 月 15 日迄)。同発電所は福島県いわき市小名浜に建設する火力発電所で、発電出力は 75,000kW 級。8 月 29 日 (月) までが意見書提出期間【福島県 :2016/07/12】

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16035a/eia-topic-koukokujyuuran-sintyaku.html>

■ (株) タケエイ (東京)、首都圏で木質バイオマス発電事業を開始するため、プラント建設用地を取得。取得したのは神奈川県横須賀市浦郷町 5 ノ 2931 ノ 15 のリサイクルセンター跡地 1 万 2299 m<sup>2</sup>。発電プラントのほか燃料となる木質チップ製造設備を設置し、建設廃材や街路樹の剪定枝などを主燃料に年間約 6,800kW を発電する。バイオマス発電に使う熱エネルギーは全体のうち約 3 割。廃熱や蒸気として放出している残りのエネルギーを農業や地域冷暖房等に活用することも狙う。2017 年の着工目指してプラントの設計・施工者を選定、18 年 7 月に売電を開始【minkabu : 2016/07/15】

<https://news.minkabu.jp/articles/urn:newsml:www.kentsu.co.jp:20160715:dfa0b280b3f10b6c520f8cf8956745c3>

■ ユナイテッドリニューアブルエナジー (株) (秋田) が同県秋田市向浜に建設したバイオマス発電所 (出力 2 万 kW)、竣工式を実施 (7 月 15 日)。発電所は 2014 年 11 月に着工、今年 2 月から試運転を重ね、7 月 1 日に本格操業を開始していた。総事業費約 125 億円は北都銀行や新生銀行等 9 つの金融機関や民間企業が「プロジェクトファイナンス」を組成して融資。年間発電量は約 1 億 4,000 万 kW/時の見込みで、東北電力と新電力事業者に売電している。燃料となるスギなどの木質チップは、県内の 9 森林組合・素材生産業者から約 11 万 5,000t/年調達するほか、インドネシアとマレーシアから約 5 万 t/年輸入する【秋田魁新報社 : 2016/07/16、同社サイト】

<http://www.sakigake.jp/news/article/20160716AK0008/>

<http://www.united-re.jp/mediainfo>

■ 岩手県九戸郡野田村にある野田バイオマス発電所で、設備点検中の男性死亡。7 月 15 日午前 9 時半頃、設備点検をしていた八戸市の会社員男性が蒸気が集まる円柱のドラム (高

◎ 木質バイオマス関連情報

■国の事業のムダを洗い出す「行政事業レビュー」の結果、農水省・林野庁事業の「森林・山村多面的機能発揮対策」(平成28年度予算額は24億6,200万円)が「抜本的改善か廃止」の判定に。同事業は「地域住民が中心となった民間協働組織(活動組織)が実施する、地域の森林の保全管理等の取組に対し、一定の費用を国が支援」するもので、平成25年度から開始。事業の点検を行う外部有識者からは、「整備の質が一定ではない」、「4年間に投資した約87億円の国費に見合った効果が出ているとは思われない」、「本来、自治体主導で支援が行われるべき施策。国が支援する場合は緊急性を要する場合に限定される」といったコメントが出された【J-FIC ニュース：2016/07/07、農水省：2016/06/17】

<http://www.j-fic.com/news/page/3>

<http://www.maff.go.jp/j/budget/review/h28/koupro.html>

■(株)タクマ(兵庫)、もがみバイオマス発電(株)(山形)よりバイオマス発電設備を受注。もがみバイオマス発電は(株)柿崎工務所(山形)、(株)新庄・鈴木・柴田組(同)、(株)はながさ建設(同)、(株)カキザキ(同)の4社の出資により設立。燃料供給事業を柿崎工務所グループのマルカ林業(株)(山形)が行うことになっており、燃料供給から発電まで柿崎工務所グループが一貫して行う。主に間伐材等の未利用材や林地残材、製材端材等を燃料とし有効活用する。発電規模は6,800kW、発電した電気はFITの認定を受け、電気事業者への売電を計画。2018年11月完成予定【同社：2016/07/11】

<http://www.takuma.co.jp/news/2016/20160711.html>

■茅野市、富士見町、原村の可燃ごみを焼却処理する「諏訪南清掃センター」(長野県茅野市)は今年度、3市町村から持ち込まれる樹木の粉碎処理を本格的に開始。対象となる樹木は直径10cm以内、長さ2m以下で、3市町村の一般家庭の持ち込みは無料。事業者は10kg当たり150円の処理費用が必要。可燃ごみの減量が目的で、粉碎後に出たウッドチップを3市町村在住者に無料配布している。1人当たりの配布量は概ね軽トラック1杯分で、積み込み作業は各自で行う。必要な道具の持参と事前に在庫確認の電話連絡が必要とのこと【長野日報：2016/07/11】

<http://www.nagano-np.co.jp/articles/5625>